

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当ありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却法の方法
建物は、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法、平成10年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。
建物附属設備、構築物、車両運搬具、什器備品は定率法を使用しております。ソフトウェアは定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準
期末退職給与の自己都合用支給額に相当する金額のうち当協会が負担する金額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 会計方針の変更
該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	55,429,990	0	0	55,429,990
小計	55,429,990	0	0	55,429,990
特定資産				
退職給付引当資産	15,039,225	5,823,689	2,917,009	17,945,905
会館建設積立資産	259,679,332	21,245	12,000,000	247,700,577
奨学金積立資産	9,000,000	0	0	9,000,000
災害積立資産	5,007,257	500	0	5,007,257
訪問看護ST運営資産	0	6,000,001	0	6,000,001
小計	288,725,314	11,845,435	14,917,009	285,653,740
合計	344,155,304	11,845,435	14,917,009	341,083,730

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	55,429,990	—	(55,429,990)	—
小計	55,429,990	—	(55,429,990)	—
特定資産				
退職給付引当資産	17,945,905	—	—	17,945,905
会館建設積立資産	247,700,577	—	247,700,577	—
奨学金積立資産	9,000,000	—	9,000,000	—
災害積立資産	5,007,257	—	5,007,257	—
訪問看護ST運営資産	6,000,001	—	6,000,001	—
小計	285,653,740	—	267,707,835	17,945,905
合計	341,083,730	—	323,137,825	17,945,905

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	311,074,242	203,486,711	107,587,531
建物附属設備	107,367,985	88,062,049	19,305,936
構築物	12,933,900	12,337,159	596,741
車両運搬具	15,216,668	15,216,652	16
什器備品	55,571,488	51,638,756	3,932,732
医療用器械備品	262,500	262,499	1
ソフトウェア	6,994,569	4,860,663	2,133,906
リース資産	3,298,320	659,664	2,638,656
合計	512,719,672	376,524,153	136,195,519

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額の実を記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	7,500	0	7,500
未収金	44,379,655	0	44,379,655
立替金	846,784	0	846,784
合計	45,233,939	0	45,233,939

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
法人会員への助成金	公益社団法人日本看護協会	0	8,698,650	8,698,650	0	「-」
ヘルパー車の整備助成金	公益財団法人日本財団	98,542	0	98,542	0	指定正味財産
合計		98,542	8,698,650	8,797,192	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却計上による振替額	98,542
合計	98,542

14. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当ありません。

16. 重要な後発事象

該当ありません。

17. その他

該当ありません。